



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,164	12.6	576	34.3	613	53.1	548	69.5
2021年3月期	11,687	15.1	429	102.6	400	130.1	323	△9.6

(注) 包括利益 2022年3月期 511百万円 (8.0%) 2021年3月期 473百万円 (94.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	196.16	—	8.5	3.6	4.4
2021年3月期	115.73	—	5.4	2.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,410	6,665	38.3	2,384.94
2021年3月期	16,876	6,209	36.8	2,221.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,665百万円 2021年3月期 6,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,709	△269	△247	4,087
2021年3月期	△76	△1,064	144	2,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	50	15.6	0.8
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	61	11.2	1.0
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、当連結会計年度において連結子会社でありましたシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したことにより、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）に非連結決算へ移行いたしますので、来期の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,800,000株	2021年3月期	2,800,000株
2022年3月期	5,020株	2021年3月期	4,890株
2022年3月期	2,795,000株	2021年3月期	2,795,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,157	13.0	565	35.9	602	55.5	539	72.1
2021年3月期	11,648	14.8	416	97.8	387	124.3	313	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	193.20	—
2021年3月期	112.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,438	6,553	37.6	2,344.81
2021年3月期	16,816	6,096	36.3	2,181.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,553百万円 2021年3月期 6,096百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.4	190	△66.4	470	△21.9	555	2.8	198.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売及び受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新たな変異株の感染急拡大が一時的に経済活動正常化の制約要因となったものの、新型コロナウイルス感染症の各種感染防止策を講じることで、経済活動の段階的な再開が進み、景気は一部持ち直しの動きが見られました。一方、需給バランス変調による資源、燃料価格の高騰や半導体の供給停滞、更にはウクライナ情勢の緊迫化、ゼロコロナ政策を堅持する中国経済の減速感など、内外経済に与える景気下押し圧力が次々と顕在化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関連性の高い我が国海運・造船業界は、海運業界において、世界経済の再開による荷動きの急増に加え、海上輸送網の混乱に伴う運賃高騰が続いたことから市況は総じて堅調に推移しました。また、造船業界は、海運市況における船腹需給の引き締めや船価の先高観を受け、ここ数年、発注を抑制していた船主の投資意欲が改善したことなどを背景に、停滞していた新造船商談の成約が進み、造船各社の受注量は増加することとなりました。

このような状況下、当社グループは、事業の持続的な発展を目指してESG経営を推進するとともに、環境対応に適応した新型省エネ主機関と顧客に密着したアフターサービス部品の拡販を梃子に売上高の更なる伸長と収益力の強化に努めております。

当連結会計年度の売上高は、主機関で販売台数が増加するとともに、窒素酸化物3次規制 (NOxTierⅢ)に対応する環境対応設備 (EGR/SCR) 搭載機も増加して、64億3千万円となり、前年同期比18億8百万円 (39.1%) の増収となりました。修理・部品等では、大口特需改造工事の計画減の影響を見込んでおりましたが、船舶の稼働率が高水準で推移したことなどを背景に、売上は想定よりも好調に推移し、67億3千3百万円となって、前年同期比3億3千2百万円 (4.7%) の減収となりました。この結果、全体としては、131億6千4百万円となり、前年同期比14億7千6百万円 (12.6%) の増収となりました。

損益面では、主機関の生産台数増加で工場の操業も高まり、生産性が改善する中、資機材の手配や生産工程の調整などで生産計画を最適化することに加え、同型エンジンの連続生産により、生産効率は一段と向上し、損益は好転しました。修理・部品等についても、売上、損益ともに想定以上の押し上げ効果で好転し、また、経費についても、コロナ禍における各種費用の抑制・節減効果を弛まず刈り取り続けました。これらにより、営業利益は5億7千6百万円となり、前年同期比1億4千7百万円 (34.3%) の増益、経常利益は6億1千3百万円となり、前年同期比2億1千2百万円 (53.1%) の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千8百万円となり、前年同期比2億2千4百万円 (69.5%) の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、133億8千3百万円となりました。これは主として現預金が11億9千5百万円増加、棚卸資産が2億8千万円、売上債権が1億8千1百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、40億2千6百万円となりました。これは主として有形固定資産が3億8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、174億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.1%増加し、85億4千6百万円となりました。これは主として長期借入金 (年内返済) が14億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42.7%減少し、21億9千7百万円となりました。これは主として長期借入金 が14億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、107億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、66億6千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円増加し、40億8千7百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益による収入6億9百万円、仕入債務の増加による収入5億8千7百万円、棚卸資産の減少による収入2億8千万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは17億9百万円の収入（前年同期は7千6百万円の支出）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2億1百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千9百万円の支出（前年同期は10億6千4百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出3億5千8百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千7百万円の支出（前年同期は1億4千4百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期業績予想につきましては、前期と比較して、増収・増益となる、売上高140億円、営業利益1億9千万円、経常利益4億7千万円、当期純利益5億5千5百万円を見込んでおります。

売上面では、主機関で、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を進捗させ、製造着手に向けた工場設備の新設・改修を下半期に予定しております。このため、一時的に製造キャパシティが減少しますが、上半期への生産シフトや、生産計画最適化による同型エンジン連続生産で生産効率を高めるなどし、通期では、前期並みの生産台数を確保する予定です。また、環境規制の適用で、増加基調にあるEGR/SCRの搭載比率は、2023年3月期においても、前期から更に増加し、売上増に寄与する見込みです。

当社の42LSH型機関を始めとする最新鋭主機関は、高い技術力に加え、徹底したマーケットリサーチ結果を反映し開発することで、製品競争力の強化を実現しております。このため、市場投入後、海外ライセンスとあわせて、国内外で短期間のうちに多数の受注を確実にしており、今後も堅調に受注を積み重ねるものと見込んでおります。こうした当社製品は、複数のエンジンをロットで受注することも多く、商談から納入までは複数年に跨るプロジェクトも含んでおります。増加している有望商談を着実に受注に繋げ連続生産していくことで、今後の中期レンジでも更なる事業拡大を見込んでおります。

修理・部品等では、アフターサービス事業では、当社製エンジン搭載船の隻数や、船舶の稼働率等を考慮し、前期に発生した適油特需の剥落等も想定して、固めの数値を想定しております。ライセンス事業では、ライセンスでの受注急拡大によるロイヤリティー収入増を予定しており、部品供給事業では、ライセンス向けの部品供給の売上拡大を見込んでおります。

なお、営業外収益として、グリーンイノベーション基金事業（アンモニア・水素燃料エンジンの開発）の進捗による交付金を織込んでおります。

損益面では、主機関で、上記の生産計画最適化による生産効率改善の成果を、継続して刈り取っていきます。修理・部品等では、ライセンス事業や部品供給事業の売上拡大で、収益性の更なる向上を見込んでおります。また、全般として、資機材価格の高騰に対しては、必要な対策を講じることで次期業績への影響を最小化すべく、製品価格の改善に向けた営業活動の強化等を進めていきます。更に2023年3月期は、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造に向け、研究開発および設備投資の負担が本格化しますが、これは将来の主力事業育成に向けた先端技術領域への戦略的な先行投資であり、これによる損益への影響を吸収しつつ、好調な受注やライセンス事業の急拡大などを梃子に、更なる業績伸長を実現させていきます。

主機関および修理・部品等の今後の取組み概要は以下の通りです。

① 船用内燃機関（主機関）

環境規制の強化は、高い技術力を有する当社にとってビジネスチャンスと位置付けております。既存製品となる重油燃料エンジンの製品競争力を強化するとともに、革新技術を結集してアンモニア・水素燃料エンジンを開発・市場投入することで、「社業を通じて社会的課題の解決」を図ることとし、ESG経営を深化させつつ、業界におけるゲームチェンジを実現していきます。

1) 既存製品の競争力強化

既存製品となる重油燃料エンジンについては、燃費性能を従来以上に向上させるとともに、環境規制に対応したEGR/SCRの搭載を進めることで、化石燃料の使用量を削減するとともに環境との親和性を高めていきます。また、バイオ燃料などの多様な燃料との混焼も可能とする、層状噴射技術を搭載したエンジン（MGOエンジン/LSJ型機関）のシリーズ展開も進めていきます。

競争力の強化を実現し、大型ロット受注に成功している42LSH型機関を始めとする最新鋭エンジンは、今後、複数年に亘って生産が継続していきます。当社のこれまでの取組みが結実した成果であると判断しており、今後も弛まらず製品競争力を高めていくとともに、受注・内定済のエンジンについては、同型エンジンの連続生産による生産リードタイムの短縮や、戦略的な資機材のロット購買推進などにより、バリューチェーンのあらゆる領域でコスト競争力を一段と高めていき、これを次なる受注に繋げる好循環のサイクルを回していきます。

2) 革新技術で新製品を開発

アンモニアおよび水素を燃料とするGHGゼロエミッションエンジンの開発および市場投入を、グリーンイノベーション基金事業のもとで着実に進捗させていきます。これは、カーボンニュートラル社会実現に向けた次世代燃料対応というエポックメイキングであり、世界に先駆けた製品化の実現で、業界におけるゲームチェンジャーになりえると期待しております。尚、実機の完成は、アンモニアは2025年度年央、水素は2026年度末を予定しており、将来の成長に向けた新規事業の育成・拡大に注力してまいります。

②修理・部品等

ライセンス事業の急拡大による波及効果で、事業全体の押し上げを見込んでおります。

1) アフターサービス事業

顧客密着型のきめ細かい営業活動を継続するとともに、今後の環境対応・省エネニーズに適合した新たなソリューションを、エンジンのユーザー様にご提案していきます。また、今後、ライセンシーでのエンジン製造が急拡大し、これらを搭載した船舶も次々と就航していく見込みですので、ライセンシーへの支援活動を通じ、当社アフターサービス事業の売上拡大にも繋げていきます。

2) ライセンス事業／部品供給事業

造船事業の発展を遂げる中国市場において、UEエンジンのグローバル展開を加速させており、営業支援の成果で、海外ライセンシーにおけるエンジンの受注は急拡大しています。今後、受注したエンジンの製造が本格化する予定であり、これらを円滑に進めるべく、設計、製造、品質管理などの主要工程を全方位でサポートすることで、海外ライセンシーの育成強化を図りつつ、ロイヤルティー収入の増加と、部品供給事業の更なる拡大を具体化していきます。

③全般（事業基盤の深耕）

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、社内リソースの再配置などを通じ、収益力を強化するとともに、成長分野への投資を下支えしていきます。

DXを用いた製品の付加価値向上については、船級協会や、優良顧客等との共同研究などを通じ、UEエンジンのデジタルライゼーションを推進させています。IoT、AI技術の活用で、エンジンの状態監視を高度化し、メンテナンス時期の最適化を提案する取組みや、次世代型エンジン制御システムの製品化、国土交通省/高度船舶安全管理システム導入、デジタルツインの確立、自律・自動運転実現といった取組みを発展させています。

また、社内リソース再配置については、連結子会社のシンバツサンライズ社を吸収合併したことで、今後、部品の在庫管理能力を更に強化するとともに、海外ライセンシーへの部品供給事業の拡大で増加が見込まれる出荷業務への対応力を高めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,315	4,087,818
受取手形及び売掛金	3,564,511	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,166,379
電子記録債権	338,028	555,029
製品	1,174,184	1,576,455
仕掛品	2,167,579	2,197,301
原材料及び貯蔵品	2,368,408	1,656,387
その他	117,012	146,035
貸倒引当金	△350	△1,641
流動資産合計	12,621,690	13,383,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,325,761	2,224,375
機械装置及び運搬具（純額）	378,433	322,256
土地	90,612	90,612
リース資産（純額）	565,315	428,263
建設仮勘定	—	7,550
その他（純額）	160,029	138,821
有形固定資産合計	3,520,153	3,211,879
無形固定資産	154,526	143,101
投資その他の資産		
投資有価証券	131,754	147,020
繰延税金資産	425,567	492,355
その他	29,790	34,288
貸倒引当金	△7,092	△2,392
投資その他の資産合計	580,019	671,271
固定資産合計	4,254,699	4,026,253
資産合計	16,876,389	17,410,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,258	1,344,088
電子記録債務	1,745,275	2,325,093
1年内返済予定の長期借入金	358,992	1,782,992
リース債務	133,271	112,831
未払法人税等	70,901	92,226
賞与引当金	89,566	156,239
製品保証引当金	84,061	86,126
受注損失引当金	1,285,000	973,000
未払金	216,495	238,678
未払費用	283,697	233,745
前受金	1,175,370	1,007,576
その他	50,262	193,672
流動負債合計	6,829,152	8,546,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,035,092	1,552,100
リース債務	557,996	400,165
退職給付に係る負債	148,634	156,551
資産除去債務	88,713	89,068
その他	6,878	—
固定負債合計	3,837,314	2,197,884
負債合計	10,666,466	10,744,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,227,534	2,719,890
自己株式	△7,963	△8,111
株主資本合計	6,144,321	6,636,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,398	31,234
繰延ヘッジ損益	△1,501	△37,394
退職給付に係る調整累計額	44,706	35,495
その他の包括利益累計額合計	65,602	29,335
純資産合計	6,209,923	6,665,864
負債純資産合計	16,876,389	17,410,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,687,795	13,164,135
売上原価	9,114,051	10,309,600
売上総利益	2,573,744	2,854,534
販売費及び一般管理費	2,144,607	2,278,374
営業利益	429,136	576,160
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	2,583	3,656
補助金収入	—	53,617
持分法による投資利益	—	248
その他	3,856	11,360
営業外収益合計	6,469	68,901
営業外費用		
支払利息	27,828	23,928
支払手数料	6,502	4,499
その他	706	3,543
営業外費用合計	35,037	31,971
経常利益	400,568	613,090
特別利益		
固定資産売却益	3,653	2,038
受取補償金	—	1,470
その他	—	0
特別利益合計	3,653	3,508
特別損失		
固定資産除却損	5,142	4,250
固定資産売却損	—	147
固定資産圧縮損	—	1,449
事務所移転費用	22,345	—
その他	987	853
特別損失合計	28,475	6,701
税金等調整前当期純利益	375,746	609,897
法人税、住民税及び事業税	98,677	110,742
法人税等調整額	△46,410	△49,101
法人税等合計	52,267	61,640
当期純利益	323,479	548,257
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	323,479	548,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	323,479	548,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,590	8,836
繰延ヘッジ損益	439	△35,892
退職給付に係る調整額	128,400	△9,210
その他の包括利益合計	150,431	△36,267
包括利益	473,910	511,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,910	511,989
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,968,344	△7,913	5,885,181
当期変動額					
剰余金の配当			△64,288		△64,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,479		323,479
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			259,190	△50	259,139
当期末残高	2,215,000	1,709,750	2,227,534	△7,963	6,144,321

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	807	△1,941	△83,694	△84,828	5,800,352
当期変動額					
剰余金の配当					△64,288
親会社株主に帰属する 当期純利益					323,479
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,590	439	128,400	150,431	150,431
当期変動額合計	21,590	439	128,400	150,431	409,571
当期末残高	22,398	△1,501	44,706	65,602	6,209,923

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	2,227,534	△7,963	6,144,321
当期変動額					
剰余金の配当			△55,900		△55,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			548,257		548,257
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			492,356	△148	492,207
当期末残高	2,215,000	1,709,750	2,719,890	△8,111	6,636,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,398	△1,501	44,706	65,602	6,209,923
当期変動額					
剰余金の配当					△55,900
親会社株主に帰属する 当期純利益					548,257
自己株式の取得					△148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,836	△35,892	△9,210	△36,267	△36,267
当期変動額合計	8,836	△35,892	△9,210	△36,267	455,940
当期末残高	31,234	△37,394	35,495	29,335	6,665,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,746	609,897
減価償却費	505,435	507,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,003	△3,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,834	66,672
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30,436	2,065
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	193,000	△312,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125,369	7,916
固定資産除却損	5,142	4,250
固定資産売却損益 (△は益)	△3,653	△1,891
受取利息及び受取配当金	△2,613	△3,675
支払利息	27,828	23,928
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,429	181,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△585,348	280,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,908	587,648
前受金の増減額 (△は減少)	80,164	△167,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,469	108,346
その他	△254,128	△73,687
小計	72,421	1,816,760
利息及び配当金の受取額	2,613	3,675
利息の支払額	△28,565	△23,956
法人税等の支払額	△122,915	△86,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,447	1,709,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,045,607	△201,651
有形固定資産の売却による収入	3,653	2,195
無形固定資産の取得による支出	△22,180	△52,927
長期前払費用の取得による支出	—	△11,826
投資有価証券の取得による支出	—	△4,000
その他	△58	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,193	△269,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	830,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△474,916	△358,992
リース債務の返済による支出	△146,565	△133,271
自己株式の取得による支出	△50	△148
配当金の支払額	△63,913	△55,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,554	△247,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,533	3,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991,552	1,195,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,883,868	2,892,315
現金及び現金同等物の期末残高	2,892,315	4,087,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 シンパツサンライズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 HyEng(株)

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、2021年8月2日に共同出資会社であるHyEng株式会社を設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7~38年

機械及び装置 2~11年

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保証額) とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権	財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末手持受注案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取られると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

規定されたリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来出荷時に収益認識しておりました船用内燃機関(主機関)について、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準として、入出庫後一定期間が経過した場合に段階的に帳簿価額を切り下げた価額及び正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とする方法を採用しておりますが、プロダクトライフサイクルを把握するためのデータ整備を行ったことに伴い、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間から、修理用在庫につき、その使用対象となる船用内燃機関(主機関)の平均使用年数を考慮した基準により帳簿価額を切り下げる方法を追加いたしました。

この結果、当連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150,248千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
11,733,014	1,314,350	116,770	13,164,135

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,655,978	舶用内燃機関及び付随業務
今治造船(株)	1,452,830	舶用内燃機関及び付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,221円71銭	2,384円94銭
1株当たり当期純利益	115円73銭	196円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	323,479	548,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	323,479	548,257
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,795,152	2,795,000

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,209,923	6,665,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,209,923	6,665,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	2,795,110	2,794,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	4,622,062	39.5	6,430,413	48.8
修理・部品等	7,065,732	60.5	6,733,721	51.2
合計	11,687,795	100.0	13,164,135	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高				
船用内燃機関	7,444,098	53.1	5,190,737	39.1
修理・部品等	6,570,212	46.9	8,083,284	60.9
合計	14,014,310	100.0	13,274,021	100.0
受注残高				
船用内燃機関	8,694,000	88.2	7,512,799	75.0
修理・部品等	1,159,531	11.8	2,509,095	25.0
合計	9,853,531	100.0	10,021,894	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。